

議会だより

第41号

2024年5月



令和6年4月20日久万こども園において、参観日を兼ね『久万高原町の子育て支援や次世代育成支援を考える』をテーマに、「シンポジウム」や「子育て座談会」などが開催されました。



主な内容

3月定例議会概要	2
本会議・常任委員会 議案審議概要	3
一般質問（傍聴者の声）	24
総務文教厚生常任委員会視察研修報告	31
お知らせ・編集後記	32

令和6年3月定例議会

3月5日～3月15日

3月5日から3月15日までの11日間の会期で開催された。

第1日目に一般質問を行い、6議員が町政を質した。(詳細は、24ページからの一般質問掲載記事を参照。)

第2日目に、専決処分の報告2件、専決処分の承認2件、条例の制定(一部改正)8件、条例の廃止1件、補正予算(一般・特別・企業会計)5件、令和6年度当初予算12件、指定管理者の指定18件、人事案件(人権擁護委員)2件が上程された。その内(報告は除く)18議案を可決し、30議案を所管の常任委員会へ付託した。

第3日目に総務文教厚生常任委員会、第4日目に産業建設常任委員会を開き、付託された議案を審査し、採決した。

最終日に、委員長報告があり、各常任委員会に付託された議案30件を可決した。また追加議案等として、議会関係条例の制定、一部改正3件、条例の制定、一部改正4件、補正予算(令和5年度・6年度)2件、財産の無償貸付けの変更1件が提出され、審議・可決。総務文教厚生常任委員会の視察研修報告があり、閉会した。

■令和5年度3月補正後予算

総額	162億1817万円 (8268万円減)
一般会計	99億9408万円 (1億1008万円減)
特別会計	33億8689万円 (2250万円増)
事業会計	28億3720万円 (490万円増)

■一般会計

主な歳入	
地方交付税	7010万円の増
使用料及び手数料	1981万円の増
国庫支出金	7599万円の減
県支出金	2193万円の減
繰入金	2312万円の減
町債	7640万円の減

主な歳出	
財政調整基金積立金	2457万円の増
公共施設等総合管理基金積立金	1億円の増
減債基金積立金	2441万円の増
地域おこし協力隊員事業費	2182万円の減
森林整備担い手確保育成対策事業補助金	1173万円の減
社会資本整備総合交付金事業 (道路新設改良)に係る経費	1億1300万円の減
愛媛県道路事業負担金	1120万円の減

●トピックス●

今議会の議会発議にて久万高原町議会議員の定数条例が改正されました。議員定数が現在の13名から2名減員された11名となり、令和7年4月に実施される町議会議員選挙より適用されます。



■令和6年度当初予算

総額	149億7364万円 (6829万円減)
一般会計	89億121万円 (7707万円減)
特別会計	31億4816万円 (8347万円減)
事業会計	29億2427万円 (9225万円増)

※詳しくは、町広報4月号に掲載されています。

本会議 第二日 質疑

議案第9号

町営住宅条例の一部を改正する条例の制定

森 「町営住宅等長寿命化計画」では、今回解体された明神住宅と東川団地の2箇所以外にも、用途廃止予定の団地が多くある。これらも随時、解体を進めるのか。

答 建設課長

今後の町営住宅の解体については、現在の入居者に配慮しながら計画的に進めていきたい。

森 建替え予定団地の建替えはどのように進めていくのか。特に、町の中心部に位置し広い面積を有する団地は、住宅の解体後、建て方を工夫することにより、移住者や若者世帯の定住も期待でき、用途変更が可能であれば他の施設への利用も考えられる。

答 建設課長

今後においては、長寿命化計画に沿い、「地元説明会」や「町営住宅検討委員会」の開催、「建替えに係る基本構想」の策定等により、具体的なスケジュールを決定していく必要がある。提案も参考にし、整備について研究していきたい。



解体前後の町営住宅

議案第11号

町結婚及び新生児誕生に関する祝い金支給条例の廃止

瀧野 町には多くの条例がある。施行されて長い年月の経った条例について、また、見直必要のあるもの

について、今の時代にあった条例に変更すべきと思うが、答弁を求める。

答 佐藤副町長

町の条例は重要だ。合併以前から引き継いでいる。町の条例は、非常に重要なルールで、その時代にあった条例にすべきである。各課担当で見直しながら運用していく。

議案第12号

一般会計補正予算（第7号）

歳入予算

岡部 地方創生交付金を177万円減額した理由を。

答 総務課長

当初予定した事業の、実績に基づく減額。

岡部 町のDX事業は非常に遅れている。せつかくのデジタルの「田園都市国家構想推進交付金」を返すのは、役場内で十分な活用ができていないのでは。

答 佐藤副町長

この事業は、デジタル戦略に係る町の積極性・自主性が問われ重要。担当課のみならず、役場内で有意義に

質疑終了後の討論

瀧野 賛成の立場で討論する。施行後時間が経過したもの、多様化の時代を迎え、変更を余儀なくされるなど、改正や廃止で早急に対応すべきと思う。意見を述べ、討論とさせていただきます。

岡部 専門の業者や民間ノウハウを借りなければ、前に進まないのでは。

答 佐藤副町長

国の補助事業のメニューは、自治体の知恵比べである。職員が対応できない部分は積極的に職員外の人材や民間をリサーチしながら対応していきたい。

歳出予算

総務課・ふるさと創生課

田村 「地域おこし協力隊員事業費」の減額が2182万円と多額になっている。要因を伺う。

答 総務課長

新規協力隊員の任用は、当初見越していた人数で募集したが、応募が少なく、採用も予定より少なくなかったため、人件費を減額した。

田村 応募がなかったということとは、本町での仕事に興味、魅力を感じられなかったのかもしれない。今の協力隊員の現状、人数、活動内容、また、活動終了後に町内に残って活動している人数は。



地域おこし協力隊員の活動

答 ふるさと創生課長

令和5年度当初、5名の隊員が活動していたが3名が退任し、2名が町内で活動している。退任した3名も町内で就業、または事業継続をしている。

今年度は、各課の募集要項をしっかり見直し、魅力のある業務の抽出や職員の研修等も行い、募集を行った結果、8名の応募があった。本町に興味を持って、魅力を感じて入って

いただくことが大切で、ミスマッチ等もなくすよう、「お試し協力隊制度」も活用し募集活動に努めたい。

◆建設課◆

瀧野 私の地区の町道の改修事業についてお聞きする。この町道は、以前ため池の調査をした。池の下には久万小学校、上浮穴高校、高齢者施設、障がい者施設などもある。この道路は、救急車、消防車が入らないので事業採択された。予算も減額されているが、なぜ事業が遅れているのか。

答 建設課長

今回の1億1300万円の減額理由は、国に対する予算要求額に対して、交付決定額が下回ったため。下回った部分については、愛媛県に町道改良工事の予算要求を現在もしており、令和6年度の当初予算に計上。



町道上野尻線

瀧野 最近、全国で高齢夫婦や家族が火災で亡くなっている。町長は、弱い立場の人をしっかりと支えていくと公約にも書いているが、この地区の事業実施をどう考えているのか。

答 河野町長

防災の面、救急輸送の面からも、担当課は積極的に取り組んでいる。特に優先度の高い野尻線については、私も、国、県に積極的に要望して参りたい。

瀧野 今後、南海トラフ地震も30年以内、70〜80%の確率で起きると言われている。小学校、高校、障がい者施設、介護施設などがあり、国は、緊急性を勘案して町道事業の採択を

した。再度町長の答弁を求めたい。

答 河野町長

進捗率が悪いことは十分認識をしており、早急に事業を進めるように努力する。

◆保健福祉課◆

岡部 令和5年度末をもってコロナ関係の給付が終了。4月以降にコロナに感染した場合の個人負担は。

答 保健福祉課長

4月以降は有料になるが、金額が未定。何らかの補助が必要と考えている。

議案第16号

町立病院事業会計補正予算（第3号）

岡部 令和5年度病院事業収益的収支の医業損益・経常利益・純利益、入院の一般病床・地域包括ケア病床の平均稼働率を聞く。

答 病院事業等統括事務長

医業損益では、3億2000万円の赤字。純利益は1億円程度の赤字見

込み。努力したが収益が上がっていない。病床の稼働率は、一般病床が約60%、地域包括ケア病床は65%。

岡部 病床機能再編を実施する場合、減少する病床数に応じた給付金を支給する「地域医療構想調整会議」

などの財政支援の存在があるが、活用されているか。

答 病院事業等統括事務長

現在、国および県と協議を行って

岡部 効率的な医療資源の維持が困難な中、町立病院の維持すべき体制は。また、今後、働き方改革により町立病院への医師派遣が難しくなることはないのか。

答 病院事業等統括事務長

今後、町立病院では回復機能（地域包括ケアシステム）を具現化し病院経営の強化を図っていく。他の医療機関との連携を踏まえた診療機能の見直し、適切な病床数の検討が必要。派遣により町立病院で勤務する非常勤の医師については、所属する病院

の状況により派遣が困難な場合も考えられる。

岡部 昨日の一般質問の町長答弁で、病院経営は2〜3年後には黒字化が期待できると明言された。現状の「ヒト・モノ」をほぼ変えずに経営改善が見込めるとする「パンドラの箱」を開けた内容なら心配だ。

答 病院事業等統括事務長

今回、経営強化プランの作成過程で過去の経営分析を行い、材料費等の実現可能な削減金額や経営強化に向けた改善シナリオが見えた。目標とする収益向上につながる。令和6年度から経営強化プランによる収支改善を実現していく。

議案第17号

令和6年度一般会計当初予算

歳入予算

■1款 町税

岡部 町民税における予算編成ルールを聞く。

答 住民課長

これまででは、人口減少の推移を踏ま

え減少額を推計して予算計上。実際の税収額との乖離が年々大きくなったことから、今回、直近の税収実績ベースに見直した。このため今年度は、前年度比で増額計上になった。今後、実質的な予算計上に努めていく。

瀧野 町税がこの時期に増額した、根拠についてお聞きする。

答 住民課長

2600万円増額している。昨年までの予算計上は、実際の収入額より少なく計上しており、令和6年度から、より実績に近い金額で計上した。

瀧野 実際、町税が増えたわけではなく、計算の方法を修正した結果、増額になったということか。

答 住民課長

その通り。

■11款 地方交付税

岡部 今後、交付税が増える見込みはなく、「出るを制して入るを図る」の認識を持った予算編成が必要では。

答 総務課長

国からの交付税は合併当時と比較し10億円ほど減っている。今後の予算は、歳入に応じた予算編成に取り組むことが重要と考えている。

■14款 使用料及び手数料

瀧野 美術館・山岳博物館・天体観測館の入館料に対して、それぞれに必要な経費の金額が非常に多いと思う。3館の今後の取り組みについて聞く。

答 ふるさと創生課長

3館については、久万高原町の文化

施設として、独自の特別展や企画展を実施し、町民の皆様、町外の皆様に文化活動の魅力を発信しながら、町の魅力アップを図っていききたい。

瀧野 少ない。支持される施設に変える必要があると思う。今の時代にあった取り組みに変更すべきと思うが、答弁を求める。

答 河野町長

町外からも、この3館については、高い評価を得ている。学芸員も孤軍奮闘をしている。隣の津野町では、民間が自分の費用で、天狗荘に大きな天体観測館を設置、大好評である。入館料と運営費から考えると課題もあるが、香り高い文化の町には、このような施設が必要だ。協力を得ながら頑張りたい。



久万高原町天体観測館 星天城

岡部 多くの自治体では、公の施設使用料基準を策定し、数年ごとに見直している。町に「使用料算定基準マニユ

アル」は存在するのか。また、使用料を徴収できない公共施設はあるのか。

答 総務課長

マニュアルは策定していない。今後、基準策定の検討は必要。使用料を徴収できない施設は学校・図書館等がある。

18款 寄付金

森 企業版ふるさと納税は、2年ほど前には600万円ほどあった。

本町の町づくりを、企業にアピールすることでさらに増やす計画だったと思うが、令和6年度は400万円しか計上されていないのはさみしい。説明を。

答 総務課長

企業に魅力的な事業の提示が不十分だと反省している。今後は取り組みを進めていく。

岡部 ふるさと納税の町税収入への影響は。

答 総務課長

町内の方が町外の自治体にふるさと納税した場合、町に入るべき税金が他の自治体の収入になる。令和4年度で、ふるさと納税により本町の税収が約270万円減少した。

岡部 当町に入るふるさと納税収入額から他の自治体に回った町税額、

返礼費用を控除した実質の収入は。

答 総務課長

令和4年度分は、総収入額2300万円、費用は返礼品・業者委託費等の940万円であり、実質収入は1090万円。

岡部 対策を講じなければ収入は増えず、他の自治体返礼品が充実していれば、どんどん流れていく。町に良いものがあるが、それが活かされていないのでは。

答 河野町長

町としても、画期的な何かが欲しいが、今一度、ふるさと納税返礼品の見直しをしていきたい。

岡部 関東の再建団体一步手前にあつた町が、ふるさと納税に対応する仕掛け人の職員を雇い、今年年間数十億円の実績をあげている。観光商品や体験商品などの組合せで価格帯を上げることが可能なことから、数値目標を持ち、専任の職員で対応し、唯一の財源に育てていくべきでは。

答 佐藤副町長

全国の事例は参考になる。観光資源を含め、固定観念でない進め方と仕掛け人の活用も検討していく。

歳出予算

2款 総務費

大原 協働プラットフォームという言葉は理解しにくい。具体的にどのようなものを構築したいのか。第2期総合戦略のどの部分と合致するのか。

答 まちづくり戦略課長

協働プラットフォーム事業は地域課題を解決するため、起業家等の人材を町内から輩出、育成するのが目的。第2期総合戦略に中間支援組織「ゆりラボ」による起業創業支援という形で計画に入れている。

大原 新年度にゆりラボの事業効果を出す必要がある。何を期待され、また、やってもらいたいのか。

答 まちづくり戦略課長

ゆりラボの活動は、コミュニティナース事業やクラフトビル等、小さな事業はできているが起業に至り自立して稼ぐまではいけてない。現在、ゆりラボアカデミーという形で、町内有志の企画提案を受けて、ガバメントクラウドファンディングに取り組んでもらっている。そういった計画づくりをゆりラボ中心に担って

いただきたい。

瀧野 ゆりラボは、私も一度町民の方に案内をされて訪れた。町民の皆さんの交流されている施設だと感じた。多くの経費を使っていると思うが、具体的にどのような活動をされてきたのか伺う。

答 まちづくり営業課長

ゆりラボは、令和3年度に事務所を構え、コミュニティナースの拠点となり、地域おこし協力隊、ふるさと納税の返礼品開発などの事業も担ってきた。

その事業で町民が起業し、自立することはできていない。今後の課題だ。

瀧野 町民の起業となっていないと言われた。起業はなかなか難しく大変だと思うが、若い人が起業し、町に残れることに力を入れてほしい。

答 まちづくり営業課長

過去の取り組みで成果の上がっていない事業は反省し、ふるさと納税、返礼品の開発などの事業展開により、町内事業の発展や、町づくりに取り組んで参りたい。

瀧野 DXの取り組みについては、県も人材不足で遅れると言っている。今後は、DXが、行政から民間へ、早く推進をされなければ、介護、看

護、医療の現場で人材不足の解消につながらない。いつごろまでに解決できるのかお聞きする。

答 佐藤副町長

技術者不足、人材不足の中で、DXでの対応は、喫緊の課題と認識をしている。宇和島市でのDX、ICTを使った医療システムの導入など県下でも取り組まれている。得意とする民間とも連携をしながら、早急に対応すべきと考えている。

岡部 自治振興の在り方で、集落自治と機能性等に係るコンパクトシティ促進の考え方がある。人口減少・高齢化が進む現状を踏まえ、どのように取り組んでいくのか。

答 総務課長

人口減少によって地域の課題解決力が低下している。自治会よりも大きな組織の存在が必要であることから地域運営協議会の組織化を進めている。

岡部 不測の事態が起こった際、小規模な集落へ役場職員が議論に入るとともに、DX促進により町の業務コストの効率化を図り、そこから生まれる財源を地域振興財源に充てれば、地域自らによる自治が根付くのでは。

答 佐藤副町長

地域づくりの議論に職員が加わることは職員にとっても能力の開発につながる。地域づくりに職員の連携やDX活用は必要であり検討していく。

岡部 町からの補助金・委託料について、検討不十分なままで予算計上されていることが不安だ。必要な検証を行っているのか。

答 総務課長

補助金等は、公益性・公共性・必要性の観点から見直しも必要だが、査定においては不十分な面もある。

岡部 更なるチェック、場合によっては廃止等に踏み込まないと、今後は縮小予算に対応できない。理事者としても範を示すべきでは。

答 佐藤副町長

事務事業について、3年を期限として検証している。今後は判断基準を作り対応していく。

3款 民生費

大原 高齢者の健康づくりに関して、社協が取り組んできたサロン活動は相応の効果を上げていた。町の高齢者健康づくりの対応についての現状と新年度に向けての取り組みは。

答 保健福祉課長

町では、従来の訪問・通所サービスのほか、基準緩和型サービス、住民主体型サービスを実施している。介護予防促進のため、認知症予防教室や筋力アップ、住民主体の通いの場づくりを目指す100歳体操の普及に取り組んでいる。これらにより、本町は地域の通いの場の参加率が高くなっている。令和6年度も同様な事業を継続実施していく。

瀧野 おもご高齢者生活支援ハウスは、合併前に整備された施設で、指定管理料も当時と比べると倍近くになっている。当時と比べ、利用者も多く、旧久万町からも入所者がいると聞く。足の確保や食費の問題について伺う。

答 保健福祉課長

おもご高齢者生活支援ハウスは、入っていたただく方は、基本的に自炊となっている。制度上はできないが、訪問介護を利用して、食事を提供していたただくことは可能。

瀧野 以前、高齢者が自分の家を提供してデベロッパとして共同生活をする制度があったが、入所者が互いに助け合う共同施設としては利できないのか。

答 保健福祉課長

お互いの生活の場で、当然、個室になり生活は違うが、そういう形でお互い協力しながら、生活することは可能。



おもご高齢者生活支援ハウス

4款 衛生費

岡部 令和4年度決算審査において、乳幼児へのワクチン接種（インフルエンザ・おたふく風邪）の無料化検討を提言した。実行予定か。

答 保健福祉課長

インフルエンザ・おたふく風邪について、1回2000円の補助を実施しているが、無償化はしていない。

岡部 おたふく風邪は感染力が強く、感染しても症状が出ない場合も多く、流行阻止が難しい。合併症として難聴や肺炎等がある他、妊娠初期に感染すると自然流産の可能性があることから、乳幼児・妊婦を守るためにも早急に手厚い対応を示すべ

きでは。

答 保健福祉課長

県下でも全額補助の事例がある。他市町の動向を注視しながら検討していく。

岡部 検討するのではなく、できる・できないを示すべきだ。

答 河野町長

対応として半額補助が遅れているとは思わない。現状の半額補助の利用数を把握していないが、全額補助は大きな金額ではないので役場内で検討する。

瀧野 環境整備課事業の大半が建設課に統合されるといふことだが、それぞれの管路の延長は長い。災害などの事故時の対応、管路を流れる水不足、物詰まりなど、マンホールも100基からあり、多くの問題が発生すると思うが、対応はできるのか。

答 環境整備課長

農業排水施設なども、整備から30年近くが経過をし、更新時期を迎える。接続件数も減少し、問題が起こるのではと想像される。

財源もあまり余裕がなく、補助事業を利用した協議を愛媛県ともしている。整備計画は100%補助なので、

計画を立て、進めていきたい。

整備計画の中で、施設を整備するのか、長寿命化を進めるのか、浄化槽に切り替えるのか、整備方法について決定をしていきたい。

6款 農林水産費

田村 クラインガルテンの現在の利用率を伺う。

答 農業戦略課長

A区画（ログハウス、駐車場有）の8区画は全部埋まっている。B区画（ログハウス+農地）は14区画中13区画、農地のみは40区画中26区画が埋まっている。空いている内、8区画については農業公社が試験栽培で使っている。

瀧野 森林組合の経営についてお聞きする。昨年はウッドショックで剰余金も多かったそうだが、今年は、決算書を見るとあまり良くない。全国では森林組合も倒産をしている。指導は愛媛県と思うが、地元自治体として、事業推進や安定経営について、どのように取り組んでいるのか、伺う。

答 林業戦略課長

森林組合は、今年度、大変赤字が続いている。前年度末から、組合の経営会議に出席。月々の経営状況の把握をし、今年度の経営の状況や悪化の原因について、組合の理事者と相談しながら、結果を出したい。結果については、県と町、金融機関、林業関係者も含めて、組合の経営改革委員会を組織し、検討していきたい。

握をし、今年度の経営の状況や悪化の原因について、組合の理事者と相談しながら、結果を出したい。

結果については、県と町、金融機関、林業関係者も含めて、組合の経営改革委員会を組織し、検討していきたい。

瀧野 合併直後には、町が森林組合の赤字の補填をした経緯があるが、基幹産業である林業の問題である。町長として、今後の森林組合の経営問題にどう取り組むのか、伺う。

答 河野町長

業界的に材がさばけない。従来年間100万戸と住宅が建築されていたものが60万戸に落ち込んでいる。町からは補助金などは一切出していないが、町として基幹産業の林業のことであり、応援策や支援策を考えたい。県もしっかり協議を行い、取り組んで参りたい。

8款 土木費

高橋誠 菅生地区公共残土処理場の、今後の残土の受け入れ予定量と完了予定については。

答 建設課長

今後の受け入れ土量は11万m³程度。完了予定は、現段階で令和12年度を予定している。

残土受け入れ完了までに徴収している使用料は整備費用にどのくらい充当できるか。また整備完了後の活用についてはどのように考えているか。

答 建設課長

残土受け入れ完了までの費用は、盛土の築堤や排水路整備など、概算費用は2億380万円の見込みである。また、使用料は、令和12年度までに2億8600万円を予定している。

完了後の活用については、町道のルート変更とラグビー場の駐車場としての利用を考えている。

9款 消防費

岡部 緊急安心センター#7119に係る予算、救急医療研修での育成状況、救命救急士の人数は。

答 消防長

#7119は、病気とケガの際に救急車を呼ぶかどうか判断に迷った際の相談窓口。看護師等から電話でアドバイスを受けられる。費用は愛媛県が半分、残り半分を県内14消防本部が人口割によって負担している。

救命救急士は毎年度1名程度育成しており、常時救急出動に従事している救命士は11名いる。

岡部 昨年12月に大阪にて医療消防救急チームの技術を競う「メディカルラリー」が開催された。地震災害を想定し現場に駆け付ける様子が報道されたが、消防署において大会参加に備えた訓練・研修は。

答 消防長

メディカルラリーの参加要件のハードルが高く参加できていない。DMATとの連携強化を目的とした医療研修や大規模災害を想定した研修に参加し資質向上に努めている。

岡部 救急活動において、傷病者本人や家族等関係者が病歴や受診した医療機関などを覚えていないケースが多い。救急現場でマイナンバーカード活用が進めば、迅速で円滑な救急活動が可能になるが、活用状況は。

答 消防長

現在、マイナンバーカードを救急隊が読み取って受診歴や服用の薬・手術歴などの受診情報を閲覧できるシステムの導入検討を進めている。

岡部 命を守るためにも急ぐべきだ。マイナンバーカードの必要性の住民周知等への町の認識は。

答 佐藤副町長

マイナンバーカードの活用について、町独自の利用方法については不勉強な部分もある。緊急時の効果も高いことから役場内連携して共通の認識をもって対応していく。

大原 災害発生時、町民にとって必要な事業を行う町内事業所での事業縮小等を余儀なくされないために、事業継続計画（BCP）を準備。事業の継続・早期復旧を図ることが重要だ。町内事業所に対するBCP作成の支援、相談体制は確立されているか。

答 総務課長

介護事業者からBCP策定にあたり問い合わせもあった。その都度、適切な支援も行ってきた。今後支援を行う必要があると考えている。

大原 災害時に、民間団体、他自治体、ボランティア等の人的応援を受け入れ、効率的な運営を図る「災害時受援計画」を策定し、公開もしている自治体がある。本町関連はPC検索でもヒットしない。策定しているのなら公開をし、人的支援の受け入れ体制をお知らせする必要があるのでは。

答 総務課長

「災害時受援計画」は、令和3年に策定している。指摘のとおり十分な周知も不十分で、見直しも含めながら進めていく必要があると考える。

10款 教育費
大原 上浮穴高校星天寮について、当初は森林環境課の全国公募を視野に入れた設備計画によって建築されたが、現在では普通科も全国公募対象となり、部屋数の不足が懸念される。新年度に向けて何か検討を加えるのか。

答 小野教育長

令和7年度以降、増築する方向で計画を進めていくべきと考えている。

大原 現在の上高振興対策は、全国公募で他所から呼んでくる方向で、町内からの進学を増やすことに、目が向いていないという意見がある。やはり町内の2中学校からの進学率を上げていく必要がある。子育て世代や子供たち自身に、上高はこつなつたら行かせたい、行きたい等の意見を聞く場を設け、魅力化を図るべきではないか。

答 小野教育長

町外の子供には学校給食の提供で一つの魅力を提供することができたが、町内の子供たちへの対応が、大きな課題と捉えている。公営塾の魅力も大事な事だ。今年度は久万中学校からの進学率が50%近く、美川中学校もわずかだが増えている。町内の子供たちにも徐々に目が向き始めたと思っている。

岡部 SDGs目標の中に「質の高い教育」が明記されている。町の推進内容や個別の達成率は。

答 教育委員会事務局長

タブレット活用で、ウェブによる現在や過去のニュースを学ぶ学習、中学校技術科のプログラミング教育を実践している。達成率の答弁は難しいが、成果では総合的な知識、理解、資料活用能力等が身に付きつつある。

岡部 成果は、どのようにして把握しているのか。

答 教育委員会事務局長

学校教育支援員からの結果報告を確認したもの。

岡部 支援員に丸投げし、支援員に調査させている。質の高い教育としての中身が見えない。どのような教育内容が質の高い教育と言えるのか。

答 小野教育長

質の高い教育について、文科省は個別最適な学習を大きな目標としている。町では小規模校の良さを生かし

ながら取り組み、目標チャレンジ制にも取り組んでいる。

岡部 発達障がいのある幼児・児童・生徒への支援は、個別の指導計画・教育支援計画を踏まえ対応されていると思う。活動でのPDCAサイクルや現状の課題に対応する財源として「SDGs債」を活用しているのか。

答 小野教育長

満5歳からの健診結果を受け、教育相談委員会・教育支援委員会・通級指導判定会等を経て小学校・中学校へと進んでいく。さらに各学校には、個別に対応できる支援員を配置するなど、きめの細かい特別支援教育を実施している。

総務文教厚生常任委員会

議案第3号

令和6年度町機構改革に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

高橋誠 機構改革に伴う課の配置は決まっているか。また、県派遣の職員の配属についてはどうか。

答 高橋誠 どの課、定員が減らされたのか。

答 総務課長

現在の計画では、農業戦略課、林業戦略課、建設課を自然休センターに、まちづくり戦略課を、役場庁舎の2階に配置することを考えている。現時点で、県の派遣職員については、4月以降の予定はない。

大野 機構改革での班制度の廃止や職階の見直しは、職員数の減少に対応するためとのことだが、減少の理由は職員が辞めたのか、応募がないのか。

答 総務課長

職員数は最低必要限度となるよう、適正な人数を補充している。

議案第12号

一般会計補正予算（第7号）

◆総務課◆

高橋誠 能登半島地震の支援の内容はどのようなものか。

答 総務課長

本町から8名の職員が支援に行っており、避難所運営の支援、保健師等の派遣による保健衛生的な支援、町立病院の職員派遣による医療的な支援を行っている。

高橋誠 支援する地域は固定されているか。また、今後の支援の見込みは。

答 総務課長

支援先については、県から割り振られるので、毎回変更になっている。今後の支援については、今の医療チームが帰った後に、3名の職員を派遣する予定になっているが、それ以降については、県からの依頼はきていない。



能登半島地震被災地で給水支援中の本町職員

◆まちづくり営業課◆

大野 コミュニティナースの業務委託の減額の理由は何か。また、コミュニティナースとして働いているのは何人か。

答 まちづくり営業課長

従来、コミュニティナースカンパニーという会社に業務委託していたが、今年度から自前でやることになり減額とした。コミュニティナースとして活動しているのは1人だ。

◆保健福祉課◆

大野 寝たきり老人の介護手当の予算が減額となっている。以前、1日当たりの手当が250円だったが、今も変わらないのか。

答 保健福祉課長

月7500円の補助になる。予算を減額するのではなく、1日当たりの金額を増額したら良いと思う。

瀧野 現役世代においても生活保護費を申請しているとの報道があった。高齢化、人口減少の中、民生費や扶助費が予算オーバーになると心配だが、対応策は。

答 保健福祉課長

高齢化が進む中、町としては、それぞれの事業を実施し、民生費や扶助費についても、事業を進めながら、しっかりと取り組んでいきたい。

議案第17号

令和6年度一般会計予算

歳入予算

高橋誠 森林環境譲与税は2億4000万円近くあるが、林業関係の新たな充当先はあるのか。

答 総務課長

事業費の拡大や林道事業の関係について充当することになっている。

瀧野 極端な人口減少。合併時から比べると、町内人口も半分近くになろうとしている。税収、交付税の減収などが考えられ、町のコンパクト化、スマート行政の取り組みが必須。その取り組みについて聞く。

答 佐藤副町長

本町の1番の財源が普通交付税。毎年、国が全国の地方財政計画を立て、全国の自治体の財政規模、それに對

する税収など基本的収入を差し引いて、不足する財源に交付税を充てる。全国で大枠が決まった後、ルールに則り全国の自治体に振り分けられる。財政運営の中で、交付税が5割に達しており、将来の財政運営については不安なところもある。検証しながら財政改革に取り組むべきと考える。

瀧野 それぞれの自治体での問題は、合併以前からある町有施設の改修費を今後どう対処するかだと思うが、どうするのか。

答 佐藤副町長

この施設への対処については、令和5年度から職員何名かで一つ一つの施設の廃止、取り壊し、除去、継続、長寿命化などについて、町長と相談をし、進めている。今後は議会、町

民などによる委員会を立ち上げ、判断をいただきながら進めていきたい。

瀧野 町の経営を左右する重要な問題であり、町民の皆さんの生活にも影響してくる。具体的な取り組みは。

答 佐藤副町長

この問題は、総合的な問題だ。町民の生活支援や生活基盤の問題でもあり、子育て環境や産業面など、色々なことが絡み合った施策である。町長と相談しながら進めていく。

歳出予算

総務課

熊代 地域運営協議会形成事業の経費900万円の説明を。

答 総務課長

現在、地域運営協議会補助金100万円×6箇所、600万円。来年度組織化が2箇所として200万円。組織準備費用1箇所の100万円。合わせて900万円となっている。

熊代 仕七川でスーパの寄付を地域運営協議会が集めたと聞く。地域運営協議会が個人事業者に対して寄付、協賛金を集めてよいのか。

答 総務課長

地域運営協議会は、補助金交付団体で公的な目的を持った団体。寄付を募ることは、公的な目的がある活動として取り組まれていけば問題ない。なお、集めた寄付金は、きちんとした処理が必要。

熊代 移動スーパを呼んでくれとの住民の要望があったにもかかわらず、スーパの協賛金を出してくれと言われたといった話を何件か聞いたが、それはどうなのか。

答 総務課長

地域運営協議会には補助金も交付。公の目的に沿って活動している団体であり、それにふさわしい活動をしていただくことが必要。

瀧野 公共交通について、デマンド生試験段階には多額のお金を使っている。コンサルに頼りすぎず、自主的に検討をすべきではないのか。

答 総務課長

公共交通は一樣に住民の方に万能ではない。公共交通をご利用いただく皆さんのために、ある程度の支出は仕方ないと思う。利用される皆さんとも協議をしながら進めていきたい。

瀧野 高齢化の中で、通院、買い物と地域からの足の確保は必要。我々も研修をしてきたが、成功している所はそれなりに努力をしている。なぜ早くできないのか町長に聞く。

答 河野町長

今の所、交通利用券で対処している。一件一件には経費がかかる。基本は今の所、J R、南予バス、この路線の維持は必要と思っている。今後は、議会にも支援をいただき、急いで進めていきたい。



伊予鉄南予バス
久万営業所

◆まちづくり営業課◆

田村 今年度から始まった「森から始める未来づくり支援事業」の成果と来年度の取り組みは。

答 まちづくり営業課長

今年度は年度途中からであったが、上浮穴高校が愛媛県の優秀校に選ばれ、新聞報道もされた。来年度は年

度当初から動けるので、磨きをかけて内容を濃くしていきたい。

高橋誠 LPWAシステムについて、新たな活用方法は考えているか。

答 まちづくり営業課長

管理運営会社が、国土交通省に対し補助事業での活用申請を行い、採択されたと聞いている。これに期待したい。

高橋誠 停電した場合の、親機子機作動についてはどうか。

答 まちづくり営業課長

LPWAの緊急通報システムについては、子機が20機と親機が1機あり、子機の電源は、全てソーラーパネルであり、停電の問題はない。親機は無停電装置に繋がっているため、一定期間は電源が落ちることはない。

高橋誠 このシステムを、災害時の連絡手段や高齢者の安否確認などに活用することはできないか。

答 まちづくり営業課長

緊急時には、林業SOSと全く同じ仕組みで活用できるので、スマホの普及と合わせ、力を入れていきたい。

田村 ふるさと納税の5000万円は大きな目標だが、返礼品の開発は考えているか。

答 まちづくり営業課長

返礼品登録が200品目ほどしかないの、我々が事業者を訪ねて（開発を）頑張り、少し挑戦的な額ではあるがトライしてみたい。

光田 光整備ができていない所があるのか。

答 まちづくり営業課長

ホームルーターという、携帯用の電波を受けて家庭内でWiFiの環境をつくる機器の整備補助を行っている。

光田 補助の内容はどんなになっているか。

答 まちづくり営業課長

8割の補助率で、上限額2万5000円となっている。

瀧野 ルーターの補助は上限2万5000円ということだが、光回線の利用ができていない200世帯に、早く補助の情報を流すべきだ。デジタル田園都市国家構想総合戦略について伺う。

答 まちづくり営業課長

各省庁の施策を充実・強化し、施策ごとに2023年度から2027年度までの5年間のKPI（重要業績

評価指標）と「工程表」を位置付ける。それぞれの地域が抱える社会課題を踏まえ、地域の個性や魅力を活かす地域ビジョンを掲げた「地方版総合戦略」である。

瀧野 デジタル田園都市国家構想とは、地方創生のこれまでの取り組みに、デジタルの力を活用して加速させ、デジタルによって、地方の過疎化、地域産業の衰退などの課題に取り組み、介護、看護、診療など人材が不足する中で、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す構想ではないのか。

答 まちづくり営業課長

高齢の方は目が薄い。スマホよりタブレットの方だと思っ。使い方教室などを開催して取り組む必要がある。ラボについても、成功事例に学ぶことが一番だと思う。ローカルベンチャー協議会（岡山県）に、令和3年から加えてもらい、勉強をしている。

◆住民課◆

田村 本町の固定資産税計算の基準は、他の町村と比較してどうか。

答 住民課長

評価等の手法は、全国一律だ。また、

本町は土地の評価が低い傾向があるので、他の町村と比較して固定資産税評価額が高いということはない。

田村 本町は高齢者が多いので、財産的にも厳しい。下げられる部分があるなら、下げてはどうか。

答 住民課長

法令により、減免できるものは減免し、極力負担が広がることのないよう努めたい。

瀧野 先般、町内の病院でも、入院業務ができなくなったと聞いたが、開業医の先生方も高齢化になり、医療に関する問題が起きてくると思う。所得保障についても限界があるが、今後の検討は。

答 住民課長

所得保障については、旧町村単位ごとに医療拠点は必要と思っている。町民の皆様の受診機会を失うことはできないと考える。今後の地域医療、所得保障の問題とも、役場内の横の連携をし、医療保険福祉審議会で検討していく。

◆保健福祉課◆

高橋誠 令和4年度に、3年任期の民生委員が改選されているが、町の

民生委員の定数は確保されているか。

答 保健福祉課長

民生児童委員は、町全体で66名。内、学校関係の委員が4名おり、62名の民生委員で全町をカバーしている。

高橋誠 大幅な人口減少や民生委員のなり手不足に対し、担当区域の見直しを行い、実情に応じた定数にできないか。

答 保健福祉課長

県が算定する定数は57名で、定数を上回っている。次期の改選までには、支部長会議等で実情に応じた適正な人数とする。

熊代 2年ぐらい前に、ニニコ館の送り迎えが打ち切られるため、放課後子ども教室に預けるようにと半強制的に地域運営協議会の総会で言われた家庭があるが、ニニコ館が送迎をやめるという話が行政にあったのか。

答 保健福祉課長

そういう話はありません。

熊代 町も補助金を出している立場や、地域運営協議会に聞き取りや、是正を求める等の対応をすべきでは。

答 総務課長

十分内容を把握しておらず確認から始めたい。

田村 在宅の寝たきり老人の手当7500円は、何名で予算計上しているのか。また、町内で寝たきり老人をケアする家庭がどれくらいあるのか。

答 保健福祉課長

予算ベースで42名を計上。寝たきり老人は、施設も含めて87名の方がその状態にある。

田村 介護手当7500円は、長い間上がっていないが、増額してはどうか。

答 保健福祉課長

他市町の状況なども伺いながら検討したい。

高橋誠 「出産子育て応援金」の出産について、今年度は、新生児一人当たり10万円の交付となり、昨年度より5万円アップしているが、財源内訳はどうか。

答 保健福祉課長

国2/3、県1/6、町1/6となっている。

高橋誠 「出産子育て応援交付金」に町単独を上乗せ、子供の数に応じた交付金とする考えはないか。

答 保健福祉課長

思い切った少子化対策を進めて、一人でも多くの子供を育てることは必要である。

高橋誠 子供の数に応じた、愛媛県一となるような出産子育て応援金を交付して、子育て世代を支援することはできないか。

答 河野町長

子供は宝であり、対応しないといけない。庁内で検討する。

瀧野 先般、常任委員会の研修に行ったが、他の町では子供子育てに関する事業として取り組んでいる。そのような取り組みはできないのか。

答 保健福祉課長

「すくすく育てくまこうげんキッズ」という、子育てハンドブックを作成。妊娠期、入籍の時などに、タイミングを見て配布。学校とか、子育てに関する補助金の制度がわかるようにしている。



ハンドブック

龍野 債務負担行為について伺います。

答 長寿介護班長

今回の債務負担行為は、久万の里が建物を建てるときに、社会福祉医療事業団からお金を借りて、毎年返済をしてきたもの。変換分のパーセンテージは、町負担が60%、後残りが法人負担40%で、町の負担分は、令和6年には償還が終了。

龍野 シルバー人材センターについて伺う。働く人材が不足していると思うが、高齢者の要望にこたえてはできているのか。

答 保健福祉課長

シルバー人材センターは、業務の日数が限られており、概ね、月10日ぐらいとなっており、作業も増えないのが現状。

◆教育委員会◆

田村 上高の魅力化推進として、塾を令和6年度から実施と聞くが、どのような方向で考えているのか。

答 教育委員会事務局長

基礎学力底上げ型の町独自の公営塾にしたい。現在塾長は決まっております。

5月中旬には(着任を)見込んでいます。講師は3名で、年間81日、週2回の2時間で予定している。

田村 美川中学校若竹寮のネット環境が不十分で、勉強したい子供が環境整備を望んでいると聞いたが、現状と今後の考えはどうか。

答 教育委員会事務局長

(町から貸与された)タブレットを持ち帰り学習もできているので、ネット環境は整っている。寄宿舎には寮則があり、勉強以外の個人の持ち込みは禁止されており、それについては学校が寮則の見直しも協議中。

大野 久万幼稚園修繕工事の中身について伺う。

答 教育委員会事務局長

修繕箇所は2階部分の床で、予算は40万円を組んでいる。

大野 壁のひび割れや園庭の状態を確認し、園児のために修繕すべき箇所はプラスして直してほしい。

答 教育委員会事務局長

幼稚園の改修は、庁舎内の方で検討協議を進めている段階だ。

熊代 教育用コンピューターのリースは、来年度で5年過ぎ、現在は

タブレットとパソコンとを併用。リースが終わった後の方向性は。

答 教育委員会事務局長

リースは令和6年度で終了するが、再リースも視野に入れて考えたい。

熊代 パソコンが現在必要か。タブレットにキーボードをつけてタイプピングは出来る。パソコン教室は、ほとんど使っていないと聞くが再リースしてパソコン教室は置いておくのか。

答 学校教育班長

サーバーについては更新が必要で、その他のハード面、タブレット、パソコン機器は現状に合わせて必要数を見直し、再リースを検討する。

熊代 仕七川地区の、学校から買った物が、教育委員会は把握しているのか。

答 小野教育長

仕七川小学校から、一輪車を購入したいと地域にお願いしたが、難しいとのこと、教育委員会になんとかならないかと相談を受けた。そのあと地域からも要望を聞いたので、各学校に配分している子どもの成長応援基金を使って購入していただいた。

熊代 この一輪車全額を教育委員会が賄ったという認識でよろしいか。

答 教育委員会事務局長

子どもの成長応援事業で一輪車全額補助となっている。

大野 教育委員会は「放課後子ども教室」や「家庭教育支援事業」予算、保健福祉課は、「放課後児童健全育成事業」予算を計上。保健福祉課はニコニコ館、教育委員会はそこに行けない地域の子ども対象事業と考えるが、町の放課後の子どもへの方針を一本にする方が分かりやすいのでは。

答 教育委員会事務局長

教育委員会の「学校家庭地域連携事業」は小学校の放課後、週末の居場所づくり。具体的には久万小で子ども居場所づくり、面河小と仕七川小で放課後の子ども教室ということで予算を計上している。

答 保健福祉課長

放課後児童健全育成事業はニコニコ館で行っている事業で、教育委員会とは違う事業だ。

田村 給食費は今までと同じ単価での予算計上としたら、材料高騰分

は値上げか、公費負担か。

答 小野教育長

値上がり分の給食費は、公費で賄う。

瀧野 幼稚園とこども園については、子供の数も減ってくる。今後の

幼児教育の対策について伺う。

答 小野教育長

ご存知のように幼稚園は、小規模化してきた。保護者の働き方改革などで、こども園が人数的には膨らんできている。活動がしやすいことはある。

小規模の幼稚園も工夫をしながら、きめの細かい幼稚園教育を推進していきたい。

◆消防本部消防署◆

瀧野 以前から、職員の間関係により、パワハラ、セクハラが起きてきた。どこの消防署でも起きているが、上からの指導、命令だけでは

解決できないと思う。職場内で、職員を含めた会議を開き、それぞれの意見を聞きルールを決めるしかないと思うが、意見を求める。

答 消防長

消防本部においては、昨年から不祥

事続きで申し訳ございません。信頼関係、上下関係が崩れているのが原因と思う。提案があったが、4月1日に全職員を集め、グループに分け

て意見を聞き、いろいろ検討をしていく。職場が元の状態になるように検討していきたい。

議案第25号

令和6年度町立病院事業会計予算

高橋誠 看護師の確保に向けての取り組み、問い合わせの状況はどうか。

万円減というのは理解できない。減額の理由は何か。

答 病院等統括事務長

答 病院等統括事務長

町広報誌への掲載や、民間の人材派遣会社なども利用しながら、募集を行っている。直近の応募の状況は、数名の申し込みがあり面接している。

令和5年度の当初予算編成時期には職員数が今より多かった。今年度は令和4年度と同じく4人のセラピストと1人の事務職員として計上したのでその差額によるもの。

大野 訪問看護や訪問医療に対して要求が増えているのに、前年比90

瀧野 立場上、町立病院の経営についてお聞きする。全体をコンパクト

答 病院等統括事務長

必要なときに必要なお金をかけて整備していく。松山との連携はもちろん必要。町内でも、離れた地域とのオンライン診療も当然取り組むべきだ。開設者とも協議をしながら進めていく。

産業建設常任委員会

議案第3号

令和6年度町機構改革に伴う関係条例の制定

岡部 この時期に職場内の組織再編は行わないのが一般的慣行。急ぐ理由は。

答 総務課長

町民に分かりやすい役場機構の体制

構築。サービス向上への対応、併せて職員のやる気を育てていくために行ったものだ。

岡部 今回の組織改革が、町民の利便性最優先で従前よりも効果的でないければ、町民・企業等からの行政

の評価・信用低下につながる恐れがある。問題ないのか。

答 佐藤副町長

ネガティブな評判・噂が社会全体に拡散されて信用低下を招くことがあってはならない。今後、総務課の財政・行革政策係で連携して事業検証を進めていく。

岡部 建設課内にあった農業土木・林業土木がそれぞれの所管に移行するが、以前にも同様な改革で機能しなかった経緯がある。非常時に建設課が主体的立場で対応するために平常時から建設DXの共有が必要だが、遅れているのでは。

答 建設課長

災害発生時には、災害対策本部の建設部に所属させ、連携の下で取り組む。建設DXについては労務の軽減や情報共有等につながり、取り組みを検討する。

岡部 「天空の郷さんさん」や「道の駅みかわ」は少ない人員で奮闘されているが、その課を廃止した統合だ。組織の統廃合が町民のために機能するという客観的視点に立った説明を。

答 佐藤副町長

今回の機構改革では、係同士の連携やマンパワーの発揮を意図している。

る。効率的な運営ができるよう取り組む。



天空の郷さんさん



道の駅みかわ

議案第12号

一般会計補正予算（第7号）

◆ふるさと創生課◆

岡部 協力隊募集予算の減額は、この町で活動する魅力がないのか、やりたいことが見つからないのか、原因や今後の改善策は。

答 ふるさと創生課長

応募が少なかった。各課で必要とするミッションの提示方法等の研修を実施し、この町にふさわしいミッションを構築して募集を行っていく。

阪本 国民宿舎古岩屋荘は当初計画通り地元雇用を中心に運営されているか。

森 大幅な機構改革で、「農林土木」や「ごみ」の担当等、町民が勘違いしやすい部署変更の周知はしっかり行うか。

答 総務課長

自治会文書や広報でお知らせするとともに、町民の皆様への分かりやすい説明を職員にも徹底したい。

答 ふるさと創生課長

職員については12人中9名が町内の雇用であり、雇用機会の提供について役割が果たせている。

阪本 基金残高は。

答 ふるさと創生課長

前年より716万円減の1158万円の見込みである。

◆建設課◆

岡部 道路登記事業費の減額が大きい。未登記案件が解決されているか。

ないのか。

答 建設課長

相続関係案件が多く、地権者との協議が進まない現状で、登記が進まなかった。

森 和田ノ窪の頭首工整備工事は、12月議会で増額補正したが、今回500万円の減額とあるのはなぜか。

答 建設課長

入札による減少金と、頭首工ゴム製作費の減額によるもの。



和田ノ窪の頭首工事成後

議案第17号

令和6年度一般会計予算

◆まちづくり営業課◆

岡部 各金融機関への資金預託金の実績で、平均的な利用状況・利用額を聞く。

答 まちづくり営業課長

令和4年度決算として、貸付件数11件、融資額約4000万円。

岡部 令和5年度の動向も見えない中、令和6年度予算が組めるのか。

答 まちづくり営業課長

令和4年ベースで令和6年を考えている。

岡部 町は、情性的・慣行的な予算を組んでいるのか。

答 佐藤副町長

当初予算編成は、10月・11月からスタートし、実績をpushさせて予算を組んでいるが即答ができなかった。

答 まちづくり営業課長

令和5年度の件数は、12件、3600万円が実績。

令和6年度一般会計予算

森 「トライアングルエヒメDXイノベーションプロジェクト業務」とは、お手伝いをしながら旅情報を提供するものと聞いた。どこにどんな業務を委託するのか。

答 まちづくり営業課長

町内事業者(宿泊業、ゴルフ場、スキー場、観光農園など)が、旅行者に短期間のバイト料を支払うものだ。旅行代金とサイトに掲載する手数料や情報の作成経費は町が支払い、参加事業者は人件費とポータルの使用料のみを支払う仕組みである。

◆ふるさと創生課◆

岡部 今、都市と地方の双方に生活拠点を持つ「2地域居住」という暮らし方が注目されている。町は環境を整え、地域活性化につなげては。

答 ふるさと創生課長

「2地域居住」は定期的に地域でのんびりと過ごしたり、地方で仕事をしたり、といったライフスタイル。地域での生活を通じて本格的な田舎

暮らし、就農、起業等に結び付く可能性もある。受け入れ環境の整備実施が可能か検討していく。

岡部 町の人口は2040年に4100人とも言われている。希望者のニーズを踏まえたイベントと連携した施設等の環境整備は、町の活性化・魅力化につながる。踏み込んだ取り組みを。

答 ふるさと創生課長

県が作成する広域的な地域活性化基盤整備計画に基づき、2地域拠点の促進に関する特定居住計画を作成する必要がある。事例調査を行い検証していく。

岡部 長野県の富士見町に個室型オフィスや会議室などの複合施設に宿泊施設を併設した「富士見の森オフィス」を官民共同で設立し、地域のにぎわい創出に貢献している。町も先進的な取り組みを検討すべきでは。

答 ふるさと創生課長

町内にも美川支所など複数施設で実施しているが、利用がなく、メリット等のPRができていない。先進的事例を参考にしていく。

岡部 DXを活用したメタバースで現地に行かずに「疑似旅行体験」

する取り組みが進んでいる。町も検討すべきでは。

答 ふるさと創生課長

メタバースの活用で、観光で訪れる前にその土地の魅力や観光資源について疑似体験ができ、訪問意欲の増大につながり、非常に有効なツールと認識している。本町に合った技術提供ができるのかどうか導入について検証していく。

大原 観光協会が一般社団法人化して4年経つが、町全体の観光戦略について仕事ができている。観光事業は町全体の観光ブランディングを基に、観光事業者と観光協会が進めるべきだ。町はそれに伴って支援や助言を行い、観光戦略をつくる必要がある。それには観光協会職員の意識改革が必要だが担当課の考えは。

答 ふるさと創生課長

観光協会は現在、町の魅力を伝える業務をしている。地域の観光業を盛り立てるためには、広域的な協会の活動が求められている。第3セクター再編の検討に入っており、その中で観光協会も含めて検討している。

大原 優秀な人材を国費で呼べる「地域活性化企業人」制度がある。

外部人材を入れる制度があるのに利用しない理由は。

答 ふるさと創生課長

担当課としては毎年、観光協会に提案しているが、財源的な問題等もあり具体的な派遣に至っていない。

阪本 地域活動組織イベント支援事業はどのような基準で交付決定するのか。

答 ふるさと創生課長

交付申請者からの予算書を元に費用等を審査して補助する。収入がある場合は、それらを相殺して50万円を限度に、また公益性については、地域の資源を活用し、地域の活力につながるものかどうか審査のうえ採択する。

阪本 何件を想定しているか、また新たに芽生えたイベントも想定しているか。

答 ふるさと創生課長

令和5年度は3件を採択した。令和6年度は5件分を予算化している。

◆環境整備課◆

岡部 再エネ促進区域の合意形成業務委託料を令和5年度から令和6

年度に組み替えている。最近、再エネ事業に詳しい方のお話しによれば、町が計画している風力発電の風況調査期間は余りにも短すぎ、実現には懐疑的とのことだった。今後、計画内容の見直しをされるのか。

答 環境整備課長

現在、内容を調整しているのですが、整理次第説明させていただきます。

岡部 脱炭素事業は推進すべきだが、現状の町のスケジュールに合理的な根拠が感じられず、町の姿勢には危うさを感じる。町の責任において住民に合理的な説明ができるのか。

答 環境整備課長

住民説明会でも不十分な所を指摘されている。今後、計画的に説明会を開催していきたい。

岡部 12月議会でも町長から、町が負担する費用は雑費程度と説明があり、担当課も、仮に問題が生じても町が出資した負担のみと説明。事業が立ち行かなくなった場合、補助金等の公金を使った事業を推進した町の責任は逃れることはできない。場

合によっては町民を巻き込んだ問題に発展する可能性もあり心配している。より一層協議して、見直し案を

議会に提示していただきたい。

答 環境整備課長

内容を十分調整し、理事者と相談して報告したい。

◆農業戦略課◆

阪本 近年、有害鳥獣被害で問題になっているシカに対しては括りわなが有効だが、新たな対応はされているか。

答 農業戦略課長

来年度は町から10基、県から20基を猟友会に渡し捕獲を進めていく。

阪本 括りわなは消耗品だが、不足に対応できるか。

答 農業戦略課長

猟友会と相談し、必要であれば増額でも対応したい。

阪本 稲作受託者等支援事業の変更点は。

答 農業戦略課長

300万円から800万円に予算額を増額した。1ha以上2ha未満を75万円、2ha以上3ha未満を100万円、3ha以上を150万円の3段階に分けて補助する。

また、3年間で1回限りの要項は撤廃した。

森 イノシシ、サル、シカの捕獲状況の推移を伺う。

答 農業戦略課長

イノシシは令和5年度(2月まで)が262頭、4年度477頭。サルは5年度(同)に30頭、4年度37頭。シカは5年度(同)に92頭、4年度39頭。

森 狩猟期間の補助金交付の有無は。

答 農業戦略課長

11月1日から3月15日までの狩猟期間については、イノシシ等の補助金は交付していないが、シカについては令和5年の1月から、有害鳥獣として補助対応している。



有害鳥獣捕獲

岡部 2021年5月農水省が策定した「みどりの食料システム戦略」では、2050年までに化学農薬使用量50%減、化学肥料使用量30%減。

有機農業面積を農地全体の25%にする
とある。町の方針、取り組み、予
算内容は。

答 農業戦略課長

現状における農薬・肥料の使用量
は、トマトは基準の30%減・清流米
は基準の50%減で取り組んでいる。

岡部 「有機農業推進法」と「みどり
の食料システム戦略」の類似す
る有機農業の法律を踏まえた町の推
進策は。

答 農業戦略課長

県やJ Aと連携を図り、有機農業に
取り組まれている農業者と情報共有
し、優位な補助制度を活用して環境
負荷低減に取り組んでいく。

岡部 今年6月から食品衛生法改正で
「漬け物製造業」は営業許可を
受けないと販売できなくなった。他

の自治体では製造に必要な営業免許
取得に要する設備投資・資機材の購
入などの費用の一部を生産者に最大
100万円助成している事例もあ
る。町の「漬け物文化」継続に思い
切った支援を。

答 農業戦略課長

今後、各課とも連携して取り組んで
いく。

西山 「定年等新規就農者支援事業補
助金」が開始される予定だが、
この新制度と、従前からある「産地
化支援事業」の複合的な運用はでき
るか。

答 農業戦略課長

部会に入れば、「産地化支援事業」
で対応。就農にあたって不足するも
のの購入支援をすることにより、新
規就農者を育成するために計画し
た。

森 「定年等新規就農者支援事業補
助金」の対象者は定年前後の新
規就農者との説明だったが、その線
引きはどうなっているか。

答 農業戦略課長

定年等で本町において本格的に農業
を始める方が対象。定年前でも新た
に始める方は対象としたい。

森 なるべく門戸を広げて、農業に
積極的に参加しようとする方、
耕作放棄地の解消に携わっている
方に適用できるようにしてはどうか。

答 農業戦略課長

耕作放棄地対策や農業を継続してい
くための支援事業であり、農業者が
増える対策を考えていきたい。

◆ 林業戦略課 ◆

阪本 GISの利用の現状と普及促進
は。

答 林業戦略課長

伐採届のデータ管理、林地台帳の適
正な運営に利用している。

ICTを利用したスマート林業の研
修は、県においても開催しているが、
町としても検討したい。

阪本 美しい森林整備事業につい
て、令和5年度からの繰越しが
多数ある。6年度予算で十分か。

答 林業戦略課長

令和5年度から予算執行上の観点か
ら予算の繰越しは行わないとの方針に
より事業費が減少した。5年度事業
に対して補助金の支払いが遅くなった
が、6年度は十分な予算を計上。

岡部 林業商社に係る委託業務予算を
計上する中で、今後の木材流通
の見通しは。

答 林業戦略課長

住宅価格の上昇等により木造住宅着
工数が減少。国の補助事業も縮小傾
向にあり、林業商社は思うような成
果が得られていない。一方で都市の

木造化の方向性も出てきている。

岡部 ここ10年の町有林活用実績の説
明を。

答 林業戦略課長

令和5年度が、38・78haで材積62
55m³、収入3450万円。令和4
年度が、約67haで材積7957m³、
収入7042万円。

岡部 今後、町が主導し、各種関係団
体と先進地研修・林業経営（D
X含む）の在り方等について信頼関
係を構築することが町の林業ビジョ
ンにつながる。実効的な予算の検討
は。

答 林業戦略課長

久万林業の将来ビジョン実現を目指
し、施策実現に向け予算措置を講じ
る。

西山 木材活用加工流通施設整備事業
の補助金は、父野川の土場の舗
装事業の半額を補助するということ
か。

答 林業戦略課長

舗装整備に関して、2分の1の補助
を考えている。

西山 そこで市を開催、業者に販売で
きるのか。落合で売った材木の
仮置き場か。

答 林業戦略課長

主に活性化プロジェクト事業から出る木材や、大規模所有者などから出荷される木材で、主に大径材を中心に扱う。将来的には市機能を持たせ、契約販売を行うと伺っている。

森 「高性能機械レンタル助成」の事業概要を伺う。**答** 林業戦略課長

民間のレンタル会社やリース会社から、高性能機械を借り受ける時のリース料について補助するもの。

森 高性能機械を購入する場合の補助もあったが、購入補助の申請と、今回のレンタルの申請状況は。

答 林業戦略課長

購入分は2社が手を挙げて、1社は県の補助が付かず見送りになった。来年度も1台要望予定。リース料の補助申請は、11社が申請。

大原 木造住宅支援事業は、町内の木材地場産業の活性化と移住・定住の促進を図ることを目的としている。建築価格が高騰し、木造住宅着工件数が減少している今こそ、もう少し多めの補助をして、住宅着工を促すように検討すべきではないか。

答 林業戦略課長

理事者と相談し、可能であれば予算措置をしたい。

大原 担当課として木質バイオマス・未利用材活用について戦略は立てているのか。

答 林業戦略課長

今年度は森林組合父野川事業所にバイオマスボイラを導入した場合のコスト分析を行った。未利用材活用は、今年度と来年度にかけて町有林を実証地とし、未利用材の搬出方法を森林組合と共同。効率的な搬出方法や低コスト化、森林所有者や林業事業者への利益還元等の実証事業を続けながら、関係者と協議を重ね取り組んでいきたい。

大原 具体的な事業を考えていることが分かった。提案だが、農水省所管の『バイオマス産業都市構想』の採択に向けて動くべきと考えるが、このことについて情報収集や検討を行ったことがあるか。

答 林業戦略課長

現在までは行っていない。未利用材の搬出に関して実績を確認しながら、脱炭素先行地域事業担当課ともタイアップし、バイオマス産業都市

構想に取り組んでいきたい。

森 山林所有者の方を対象に、「自己所有林の管理経営に関する意向調査」があったが、個人の山の経営を町に委託した場合にはどんな対応となるのか。

答 林業戦略課長

町に委託した場合は、10年間お預かりして、その間に森林整備を1回行う。町は、経済的な収益が見込めない森林を対象にし、収益が見込める山林は、森林組合等事業体に依頼し整備する。

◆建設課◆

阪本 ため池監視システム設置の目的と対象の池は。

答 建設課長

地震や台風などの豪雨に、遠隔地にあるため池の状況把握することで、円滑な避難誘導につなげるものだ。久万地区の野尻池・久万池、美川地区の成池の3池に設置予定である。

阪本 他の池にも設置していくのか。

答 建設課長

採択要件があり、他のため池に設置

予定はない。

岡部 町内工事にて、安全関連法規が遵守されなかったと思われる事故が発生。町工事発注時の指導監督は。

答 建設課長

工事施工前に、施工計画書確認や労働災害防止対策を確認。現場でも、作業環境に応じた的確な安全対策状況を確認している。問題があった場合は、早急に改善指導している。

岡部 安全対策が遵守されない場合の処分規定はあるのか。

答 建設課長

事故に発展した場合、指名停止等もある。

岡部 建設業においても人手不足が加速。2040年には、道路等インフラへの修繕対応は70%台に留まる予測だが、対応策の検討は。

答 建設課長

大変な状況になると認識している。適切に建設工事が実現できる環境づくり、適切な工期の確保、建設DX活用により、魅力的な就労環境実現を目指していく。

大原 住宅耐震診断の実施率と耐震化率は把握しているか。

答 建設課長

住宅約4000戸のうち、旧耐震基準の住宅は約2500戸。これらの住宅について、当時の指標である耐震適合率の全国値を用いて耐震化率を推計すると、約41%の耐震化率である。

大原 本町は古い木造住宅が多く、地区ごとの耐震化率のデータを取ればハザードマップなどに活かせると思う。また、耐震診断や改修事業

についての町のホームページの情報には分かりにくい。地震の頻発で関心が高いので、分かりやすい資料を作り町民に周知することで耐震化率を上げる取り組みをすべきではないか。

答 建設課長

町民に分かりやすいチラシなど、建設課内で研究・協議をしたい。

阪本 原材料支給は1年に1箇所20万円が上限ではカバーできないと考えるが、増額できないか。

答 建設課長

最近の資材高騰の影響も踏まえ30万円に増額した。



議案第28号

令和6年度下水道事業会計予算

岡部 新たなバイオマス活用推進基本計画は、下水汚泥中の有機物をエネルギー・緑農地利用した割合を示す「下水道バイオマスリサイクル率」を新規目標で追加。町の取り組みは。

答 環境整備課長

松山衛生エコセンターでは、し尿からリンを回収するなど肥料として有効活用。久万浄化センターの下水汚泥も、同センターにおいてリンの回収しており、肥料等高騰の中で持続可能な食料システムの確立にも大きく貢献していると認識している。

議案第30号

交流拠点施設道の駅「天空の郷さんさん」
地域食材展示即売施設の指定管理者の指定

岡部 指定管理者の選定においては、公平な選定、透明性を示す必要がある。「久梨美」については、どういった所に着目し指定管理者の選定作業に当たったのか。

答 ふるさと創生課長

応募があったのが1件のみであり、選定委員会で認めていただいた。

答 ふるさと創生課長

質が高く、よりよいサービス提供ができていくか確認し指導していく。

議案第31号

交流拠点施設道の駅「天空の郷さんさん」
地域食材展示即売施設の指定管理者の指定

大原 年間利用者数が100万人を超える集客施設「道の駅さんさん」の中にあるこの施設の指定管理者選定にあたっては、公正公平の原則から一般公募すべきだが、従来の事業者が継続する提案がなされた理由は。

大原 営利や観光施設の指定管理者が継続して選定される提案が多い。運営に携わった指定管理者を継続して選定するのなら、その間の業務監査などを専門家や第3者がしっかりと見るといって制度を作らないと、うまく効果の出ない指定管理者が継続する可能性がある。

答 ふるさと創生課長

前回の指定期間満了に伴う公募において、町外まで広げても応募がなかった経緯を踏まえ、(株)さんさん久万高原を引き続き指定管理者として

答 佐藤副町長

(株)さんさん久万高原については3ヶ月の今後の方向性というところで今

回2年間にしており、ご理解いただきたい。営利を目的とした施設の指定管理については、5年間の経営状況をしっかりと確認して継続していく。公募によらず継続するところの手続きは、今後役場全体で検討していきたい。

岡部 経理などは専門的に見ていくべきで、担当課職員では対応が難しい。運営や財務に関する定期的な会議の開催状況、利用者からの要望による改善事項のチェック状況は。

答 ふるさと創生課長
月次で施設から経営状況の報告を受

けている。

森 今後、町の施設の指定管理者を（一社）観光協会やDMOにといった話もあるようだが、計画としてはどのような可能性があるのか。

答 ふるさと創生課長
現在何も方針は出ていないが、今後2年をかけて、DMOなどの方向に進めるのか検討していく。

議案第33号

農村活性センターみかわの
指定管理者の指定

岡部 改修後、
売上が伸びた理由は。

答 ふるさと創生課長
施設改修でワンフロア化したことや、食堂部門のリニューアル・メニューの改定等が売り上げ増の主な要因。



議案第35号

姫鶴荘の指定管理者の指定

岡部 毎年、施設に対して同じ苦情が聞こえているが、担当部署が対応しきれいていないのでは。

答 ふるさと創生課長

姫鶴荘について様々なご意見をいただいている。人材不足の関係もあり対応できていない。

岡部 施設の受け入れ態勢整備に相当手間取っている。副町長あたりがブレーキを踏んでいるのでは。

答 佐藤副町長

利用者目線からの施設の不備が多く、観光客が集中する時期にトイレ関係等が対応できていない。雨水活用によるバイオマストイレ整備を進める。

岡部 トイレの問題が進まないのは致命傷だ。キャンプ場にあったトイレも無くしている。

答 佐藤副町長
トイレ整備には、時間がかかるが、レンタルトイレ活用により最低限の対応をしていきたい。

本会議 最終日 質疑

議案第17号

令和6年度一般会計予算

高橋 末 総務委員長の委員会報告での教育長との答弁の中で、仕七川小学校の一輪車購入の件で学友林管理委員会との負担割合の経緯で違いがあったと思われるが。

答 小野教育長

全額教育委員会の負担で購入すると変更になったことを、管理委員長に報告し、了解を得るべきだったと今認識しました。

瀧野 議案とは関係ないが、先般、教育委員会の男性職員が起こした事件について教育長にお聞きする。

この事件は、男性職員が住宅の合鍵を使い、女性宅に不法に侵入をし、現行犯逮捕された事件である。あつてはならない事件であり、議会として確認のため質疑をする。教育機関の長として責任ある答弁を求める。

答 小野教育長

教育委員会所属の当該職員は、2月14日に生涯教育を支援する業務についており、当日午後から振替休日を取得し、女性宅に不法侵入。現行犯逮捕、起訴された事件。事実を重く受け止め猛省するとともに、職員を管理する立場として、まず被害に遭われた方、そして議会の皆様、町民の皆様に対し、お詫びを申し上げたい。

瀧野 次に、町職員が起こした事件なので、町長にお聞きする。町営

住宅に住まわれている皆さんは、大変不安に思っておられると思う。今後の町職員への監督体制の強化や、町営住宅に住んでいる皆さんに対し、町としての今後のセキュリティなどの対応について伺う。

答 河野町長

町職員が起こした、重大な犯罪、信用を失墜したことに対し、改めてお詫びを申し上げます。今後は、職場の綱紀粛正や職員のコンプライアンスの徹底、職場環境の構築などに取り組んでいく。また、ドアノブごと交換を全ての住宅で実施する。最後に、町政を預かるものとして責任重大と考え、自らの処分も行う必要があると考えている。

議案第47号

久万高原町長、副町長及び教育長の給料の特例に関する条例の制定

岡部 今まで職場内の様々な事案における理事者責任を明確に示してこなかった。なぜ、今の時期に減額条例を提案するのか、理由を聞く。

答 河野町長

今回の職員の逮捕・起訴は信用失墜

行為であり、これまでの不祥事も含め町民に対して責任の所在を示す意味で給料減額の条例制定を行うこととした。

岡部

今までの消防署員数名のパワハラ事案による退職に対しては何ら対応がなかった。3役における減

額割合の差があるが、減額割合は適正な判断なのか。

答 河野町長

減額割合の差異については、不祥事や職責の重さを考慮して減額割合に差をつけた。

岡部 しっくりいかない説明だが、期末手当にも影響はあるのか。条文中に期末手当に関する明記がないが、問題はないのか。

答 総務課長

期末手当まで考慮するものではない。また、条文中に期末手当の明記

がなくても例規の解釈でカバーできるので問題ない。

岡部 今回、減額条例を提案された背景には住宅管理上で起きた事案であるが、町営住宅の退去時における対応状況を聞く。また、住宅管理においては、職員の負担を軽減する意味でも民間委託を検討すべきでは。

答 建設課長

公営住宅退去時の手続きを記載した「しおり」を全入居者に配布している。また、今後は公営住宅の管理に関し、民間委託および指定管理制度の導入を先進事例を踏まえて検討していく。

議案第52号

令和6年度一般会計補正予算(第1号)

岡部 最近、火災が多発している。水利が遠い住宅密集地においては、消火栓、防火水槽の活用が必須になるが、必要な訓練、情報共有はできているのか。

答 消防長

火災時の水利は、消火栓、防火水槽、プール等いろいろある。消防団とも連携訓練を実施している。

岡部 消火栓を活用する場合は、利用上において負圧が生じる場合があり、負圧にならない訓練や情報共有を行っているのか。

答 消防長

地域によって圧力の差が生じる場合があるが、消防署においては、水を積んだタンク車で対応していることから、基本的に圧力の上限については問題視していない。

一般質問

— 6人の議員が町政を質す —

3月定例会では6人の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。ここでは質問と答弁を要約した内容を質問順にお知らせします。要約は質問者自身が議事録を基に行い、会報特別委員会が校正したものです。全文の議事録は町議会ホームページ (<https://www.kumakogen.jp/site/gikai/>) の「議会議事録」からご覧いただけます。久万高原町議会での一般質問の質問順序は、原則として質問通告書の提出順になります。

光田 優 議員 ○ 町の水道事業の現状と今後について

岡部 史夫 議員 ○ 公会計の財務諸表の活用
○ 森林経営とバイオマス利用

瀧野 志 議員 ○ 2040年には、全国の自治体が半減されている。
久万高原町は何年後に消滅するのか？

森 博 議員 ○ 地域医療存続に向けた町の取り組み方針は？

大野 良子 議員 ○ 「久万清流米」が守られる町内の河川の水質検査について

高橋 末廣 議員 ○ 交通対策について
○ サービスステーション対策について

※通告順（発言順）に掲載しています。

3月
定例議会を
傍聴された
町民の声



■久万川 滋 さん（露峰・68歳）



町民から選出された議員の活動を知り、意見を聞くため、年に1・2回傍聴しています。

広大な地域ではあるが、人口減の中、町民の意見を取り上げ、町政に反映していただきたいです。また、行政への積極的な提案も期待します。

ふれあいロード内などに視聴用モニター画面を設置すれば、町民が気軽に傍聴でき、議会への関心も深まると思います。

■坪内 続 さん（日野浦・76歳）



議会には関心があり、青年団当時から傍聴しています。合併後は回数が減り、年に1回ぐらいのペースとなっています。

議員はよく勉強し、活発な議会となっていると感じます。定数減の議決がされたのは良いと思います。報酬には触れられていないが、上げて良いのではないのでしょうか。人口減少や自治会の消滅、地域活動の衰退などの問題には効果的な活動がされておらず、今後期待します。

町の水道事業の現状と今後について



光田 優議員

**【答弁】 施設更新時に膜ろ過装置へ更新。
整備コスト低減と財源確保に取り組む。**

車による応急給水活動や、
応急復旧に係る技術者や人

な被害を受けた場合、給水
車による応急給水活動や、
応急復旧に係る技術者や人





岡部史夫議員

公会計の予算等活用状況

問 公会計財務諸表を活用し、世代間公平性を意識した予算編成・事業戦略の実施状況・成果を伺う。

答 河野町長

財務諸表内容を財政運営に活かし、対応として町営施設の統合・廃止・譲渡等の方針決定に活かしており、世代間負担の不公平をなくしていく。

問 町の資産数値を踏まえ、将来負担リスクの存在や現状歳入の何年分に相当する資産なのかを伺う。

答 総務課長

老朽化した施設が多い中、更新の備えとなる基金が追いついてなく、純資産額は現在歳入の2・6年分である。

り安心できる数字ではない。

問 財務諸表令和4年度末の資産老朽化比率が72・8%となっており資産の老朽化が進んでいるが、今後の対策は。

答 総務課長

本町は、老朽化した施設が多い中、合意形成を図りながら統合・廃止を計画的に進めていきたい。

問 2030年・2040年を見据えた行政規模・組織や予算規模の検討状況は。

答 総務課長

各種推計によれば本町の2040年人口予測は4164人であり、税収・交付税等の収入減は避けられず、収入減に対応できる組織・予算規模にしていかがるを得ない。今後は、人口減少を見据えた町政・財政運営が必要。

問 純資産額は将来世代に残せる資産になるが、全ての資産が換金可能とはならない。目的別行政コスト5

年比較では生活インフラ、国土保全の数値が低く、将来負担の先送りでは。

答 総務課長

生活インフラ、国土保全額は、土木費・災害復旧費であり、災害が少なれば金額が低くなるが、今後、コスト意識をもって経常的な経費縮減等に取り組む。

問 大規模災害や地震に備えた日頃からの修繕に計画的に取り組むべきでは。

答 総務課長

財政を踏まえ、計画的に必要な修繕に取り組むべきと考えている。

問 近年、国の交付金が増えつつあるが、確保する交付金を活用して社会インフラの補修等に対応する策を含めた「交付金有効活用ガイドライン」の作成が必要だ。

また、この町にあった公会計の仕組みの検討や町民に分かりやすい財務状況を示すべきでは。

答 佐藤副町長

交付金・補助金が活用できるガイドライン作成は必要であり、町民の方が見やすい公会計の在り方を検討していく。

木質バイオマス事業推進

問 今後、バイオマス利用に係る未利用材活用促進の期待は大きく、森林資源継続の観点からバイオマス利用を視野に入れた造林・伐

期の検討が必要になるが、町の方針・検討状況を伺う。

答 河野町長

伐採可能な森林については、60年周期の植栽、育林、間伐、伐採のサイクルを進めつつ、併せて未利用材活用をしっかりと進めていく。

問 建築材など、優良材であるA材の需要を喚起することを前提とした上で、再

造林の時点から、今後、バイオマス活用を視野に入れた造林をするのか、人工林の伐期を外して択伐林に誘導し、注文材生産と補植で

いくのか等、伐採から育林等についてオンザジョブ的な対応・検討が必要では。

答 林業戦略課長

今後の植栽樹種の選定や未利用材の搬出に係る技術などの情報は、林業関係者と共有しながらオンザジョブ的な対応を検討する。

問 林業経営と森林管理の両面から大量の木材がでてくる中、上手にバイオマスを活用し、林業関係者とビジョンを共有し、スクラムを組んで取り組むべきでは。

答 河野町長

林業関係者とビジョンを共有しながら取り組まなければ解決できない。必要な措置を講じていく。

問 効果が早く期待できる木質バイオマス事業展開を優先していくのか。

答 河野町長

木質バイオマスは町にとって大変重要な事業であり、議員の提言をしっかりと反映をしながら進めていく。



瀧野 志議員

久万高原町は、何年に消滅するののか

今、2期目だが、公約の実現に向けて取り組んでいる。

問 人口減少によって、地域の経済が衰退する。料金や税金も減収になり、社会保障や医療など、町民の負担は増えてくる。町民生活についてお聞きする。

答 河野町長 労働力不足、地方税の減少により、財政が硬直化し、町の活性化が失われ、町民へのサービスも削減され、上下水道などの整備、維持管理にも大きな影響が出ている。

削減、施設の統廃合の検討。徴税の確保については、町民所得を増やす施策が大切と思う。

問 人口を増加させるには、特殊出生率が2を超える事、若者の都会への移住を止める事だと思いが、その対策は。

答 河野町長 若い人たちに、この地で暮らしていただけるように、移住者への取り組み、手厚い補助金も用意し、人口減少問題に取り組んでいる。

資産、運営について検討すべきだ。町の課題として早急に取り組む。

問 2000年4月1日に地方分権一括法が施行され、機関委任事務が廃止され、国と地方は同等になったが、増田レポートで再検討されることになった。町の借金も100億を超え、使える貯金も僅かで、災害対策など、財政は大変だ。建物も建て借金をし、職員も同規模の町と比べ多い。町の今後の運営についてお聞きする。

答 河野町長 増田さんが書かれた事、私はそうは思っていない。確かに大変な事だが、役場職員も、広い面積であり、他町よりは多く配置している。町民の足の問題や健康の問題など、地域の皆さんが不便を感じない久万高原町を守っていききたい。

困っている。どこに住んでも利用できる公共交通はなぜ早くできないのか。

答 総務課長 現在、公共交通計画策定中だが、本当に利用者目線で利用できる公共交通を目指して参りたい。

問 人口減少により税金が減り、5年ごとの国勢調査時に人口が減る事で交付税も減ってくる。町の維持費は増える一方で、経営は大変な事になると思う。以前に近隣の町が財政破綻をした。我が町は大丈夫なのか、具体的に答弁を求めたい。

答 佐藤副町長 町の財政状況が厳しくなる中で、全国で財政破綻の自治体が発生した事を踏まえ、町の財政の指標が見直されたところだ。財政破綻をすると、住民の負担が増え、行政サービスが低下する事が当然予想される。

高原町も消滅する町です。町長は、県議、町長として、国の会議に出席をし、情報は得ていたと思うが、町づくりについて議会や町民に説明がない。答弁を求める。

答 河野町長 人口消滅の危機という事ですが、強い危機感がある。移住の取り組み、基幹産業の活力の再生、など規模に適した財政運営も必要と思う。

問 町が財政難になると、公共サービスの削減や停止、税金や料金の増額、職員の削減や給与の減額など、借金の返済や新たな町の資金調達に難しくなり、町民の生活がますます厳しくなると思うが、対策についてお聞きする。

答 河野町長 ご指摘の通り、様々な住民請求は避けられない。財政規模の縮小、経常的経費の

問 町の財政に大きな負担をかけている町有施設についてお聞きする。以前にも施設の運営、改修をするには、多額の経費がかかると思いが、多額の経費がかかると答弁があった。町の、経営を示す実質公債費比率には計上されない、町民負担の増額のもとだ。住み続ける事はできるのか。

答 佐藤副町長 本町の公共施設は、老朽化している施設が多く、単年度の決算では見えてこない

問 県下一広い町で、多くの高齢者、障がい者、免許返納者が通院や買い物に



森 博議員

地域医療存続に向けた、今後の町の取り組み方針は

【答弁】 町民の生命を守る地域医療について、関係各課が横断的に協議し、検討を進めたい。

問 町内で入院できる医療施設に町立病院と民間の2施設があったが、民間の入院病床は廃止予定と聞く。残る町立病院も一般病床の60床に縮小・改編したばかりだ。急な病気やケガで入院が必要な場合に備えて、地域に必要最小限の入院施設の確保は必要不可欠である。唯一、入院できる医療機関となる町立病院を核とした今後の地域医療連携体制についての話し合いはできているのか。

答 河野町長 町内の民間医療機関の病床数の減少については、町域の地域医療にとり深刻な事態と重く受け止めている。病床廃止予定の医療機関からは町に事前に申し入れがあり、町も慰留に努めたが人員の体制維持が非常に厳しい状況であり、入院病床については廃止の方向となった。入院患者の退院についても協力要請があり、町としてもできる限りの協

力はするが、最終的には経営者である院長の責任において受け入れ先を確保していただくべきと考えている。

問 町は今後も連携に努め、入院者等が迷わないように民間医療の支援、しっかりしたフォローをお願いしたい。地域医療の核となる、町立病院の医療従事者の確保についての具体的な対応方針は。

答 河野町長 医師の確保については、愛大医学部への派遣依頼や、県が実施する自治医大卒業医師の配置事業、地域医療奨学医師配置事業等を活用し取り組んでいる。看護師の確保については、広報誌等に随時募集を掲載。ハローワーク、看護協会ナースセンター、民間求人サイト等を利用して募集活動を行っている。町の「看護師奨学金貸付制度」も活用し、職員確保だけでなく、定着に向けた取り組みも行う。

問 町立病院の新病院建設計画もあったが、今は休止状態と聞く。建設にあたっての現状での問題点を伺う。

答 病院事業等統括事務長 必要な改修は行っているものの老朽化が進んでおり、今後は建て替え、あるいは補修・改修が必要。そのためには、病院経営の強化を図り、安定した運営継続が必要である。

問 経営強化プランの策定により赤字額の減少、健全経営とならないと、(病院建設の)補助事業も採択されにくい。町民が安全で安心して利用できるように、自治体病院として町の責任においてしっかり整備し、「地域包括ケアシステム」の中心となつて町立病院を運営し、効率的で効果的な地域医療体制の構築を目指す方針を、再度確認させていただく。

答 河野町長 赤字解消については、先般の運営委員会でも様々なご意見もいただく中、令和8、9年での黒字化を示した。町立病院は中核病院として、これからもしっかり堅持していく。

問 町立病院、その他の医療機関、社会福祉施設、居宅での治療等を連携する「地域包括ケアシステム」の確立に向けて、話し合いの場はできているか。

答 保健福祉課長 医療機関、議員代表、福祉団体、介護サービス事業所、行政機関を構成メンバーとする「地域包括ケア会議」を年2回、開催している。



久万清流米が守られる町内河川の水質検査を



大野良子議員

【答弁】 心配はしていないが、環境保全には十分留意する。

問

久万高原町のセールスポイントはきれいな空気と水だと思う。農家にとってはきれいな水は必要不可欠だ。そのきれいな水が清流米やトマト、ピーマン等を育んできた。近年、気候変動にみられる降雨量の増大や、被害の報道がされている。盛土や事業所からの排水が町内の河川の水質を劣化させることがないか心配している。町として水質検査を行う必要があるのではないか。

答

河野町長

町内の河川では14地点で毎年一回、生活環境の保全に関する項目について水質検査をしているが、結果は良好だ。水質保全は町民の生活にも農業にも重要であり、検査結果を注視したい。残土処分場等の特定事業所については、県の土砂条例に基づいて6カ月ごとに事業者が現場で水質検査を行い、問題があれば県が監視指導を行うことになっている。

問

久万川の水は、仁淀川となつて高知県民の飲み水に使われている。上流に位置する久万高原町での水質検査は意味のあるものなので、検査の内容や結果を広報で町民に知らせてほしい。

先日、議会の全員協議会で、久万高原町西明神で「採石跡地盛土復旧緑化工事」が開始されようとしていることが報告された。埋め立てに使われるのは外部の建設残土と聞いている。県の土砂条例による検査指示からみても残土は簡単には安全だとはいえない。ここからの排水は久万川に流れ込む。他にも残土処分、産業廃棄物の中間処理場もあり、ここからも久万川に流れ込む。久万川の水はかなり多くの田畑に引き込まれている。農家の人たちは自分たちの作る清流米や野菜が安全でおいしいと評価されているからこそ米価が安くても誇りをもって作っている。仮にも有害な物質が検出されて風評被害を受けることが

答

農業戦略課長

ないよう、また、安心して農業に励めるように、水質検査は業者任せにせず、町として取り組むことが必要だと思う。町民を守るのは町の責任だ。

本町の農産物は農家の努力により化学肥料の使用を減らし、県からエコえひめの指定を受けている。消費者から、おいしく、安心、安全と信頼されるブランドだ。JAなどに確認したが、県下で独自に水質検査をしている自治体はない。全国的事例も確認し、関係機関と連携し研究していきたい。

問

最近、残土に廃棄物が混ざり処理業者に出されるが増えていると聞く。地方公共団体の調査を整理したものによると、県内外からも残土置場や地下水から検出されたものとして、六価クロム、水銀、ヒ素、フッ素、鉛などが報告されている。これらは水に溶けて、農作物を通して体内に

蓄積し、健康被害をもたらしたものもある。健康を害する物質を検出し、風評被害を未然に防ぐためにも、町でやられている川の水質検査に少なくともカドミウム、水銀、鉛、六価クロム、ヒ素などが検出できる項目を増やすべきだと考える。川から田畑への取水口付近で検査を行い、新たに事業所が残土を入れる場合は、入れる前からの水質検査が望ましい。ブランドを守ることを表明している町長として、今述べた水質検査の実施をどう思われるか。

答

河野町長

河川の水質検査は法令に則って行っており、問題は無い。今後共心配はしていないが、河川の汚染には目を配り、町民が安心して暮らせるよう、安心して農業に取り組めるよう、環境の保全には十分に留意したい。



高橋末廣議員

①交通対策について ②サービスステーション対策について

【答弁】 ①住民目線に立って取り組む。
②携行缶購入補助等を実施。新たな方策も検討。

交通対策について

問 交通対策の実績・成果と今後の方針を伺う。

答 河野町長

基幹路線を運航するJR四国・伊予鉄南予バスへの経営支援の他、町営バス公共交通空白地域旅客運送事業・デマンド型乗合タクシー事業への支援や最大2万4千円の交通利用券の交付、美川福祉バスの運行など対策している。令和4年度は1万6千155人の利用があった。今後は誰一人取り残さないことを前提に、住民目線に立つてさらに取り組みたい。

問 周辺部に住む免許証を持たない方が買い物や温泉を楽しみたいと思ってもまだまだ便利な交通手段は見当たらない。

答 河野町長

交通利用券をうまく使うか、地域運営協議会で有償運送していただくか難しい現状では

あるが、一緒になって公共交通に組みみたい。

問 デマンドタクシーなどは一人当たりの経費は他と比べて高つく。効果的な予算の使い方なのか。

答 総務課長

デマンドタクシーは割高にはなるが、玄関から目的地までという利便性は重要。今後経費の面と併せて考えていきたい。

問 今行っている交通対策を整理して、利用者も便利で業者も成り立つ継続的な交通対策が必要だと思ふ。

答 総務課長

今後さらに費用対効果が上がる交通対策を各方面と協議して取り組みたい。

サービスステーション対策について

問 サービスステーション(以後SSとする)対策について動きが見えない。町

長の所見を伺いたい。

答 河野町長

ガソリン需要の減少・人口減少・事業者の高齢化などで全国的にSSは減少し続けている。特に広大な面積の本町は自動車・農業用機械・暖房などの燃料供給に不便を生じている。そこで本町ではSS過疎地域過疎対策計画を策定し取り組んでいる。現在、燃料備蓄のための携行缶購入補助や携行缶を利用した代理購入モデル事業の実施、EV購入支援の検討を進めている。危機管理的な視点からもSS過疎地対策は重要。関連法案の改正も逐次行われており、可能性を研究し対策を講じ柔軟に新たな方策を検討していく。

策が必要だと思われるが。

答 総務課長

SS過疎地対策計画策定員会での意見を反映して、現在柳谷で携行缶を利用したモデル事業を実施しており、今後も意見を聞く場を設けたい。

問 廃止された仕七川にあったJAの給油所は、タンクではなくポータブルだった。ポータブルであれば3台を設置して今ある物の解体撤去費・外枠防火修理費を含め420万円プラス消費税で設置でき、タンクから比べると負担は軽い。川下地区全体を見渡しての対策をしていただきたい。

答 総務課長

ポータブルは簡易型の給油所で設置費用は安いですが、ランニングコストは他と変わらず、運送費の問題もある。既存の廃止された給油所を利用すればなお安くつくことも考えられ、併せてより良い方法を研究・検討を進めていきたい。

問 最近バイクの観光客が増加している。石鎚山や四国カルストのある川下には土・日営業しているSSはない。観光振興の上からも、また川下の住民のガソリン需要の大きさからも、早急な対

視察研修報告

1月24日～26日(3日間)、富山県朝日町、埼玉県横瀬町を訪れ、議員、事務局の8名で研修を行いました。

朝日町では「公共交通」と「こども子育て」を、横瀬町では「よこらば」という全国に例のない「まちづくりの仕組み」を研修しました。

《富山県朝日町》

1 朝日町の公共交通

①コミュニティバス「あさひまちバス」は、9路線、37便を3台のバスで運行しております。料金は1回200円で、自由乗降制を採用し、鉄道に合わせてダイヤ改正するとともに、運行状況がリアルタイムでわかる「バスロケーションシステム」を導入しています。また、学生に利用を促すだけでなく、自ら利用促進策を考えるモビリティマネージメントを行い、64カ月連続で1日あたりの利用者数が対前年度比を更新しています。

②「ノッカルあさひまち」は、自分の外出のついでにご近所さんに乗っける新しい仕組みです。現在28名の協力者があり、年間1700名が利用しているとのこと。1運行あたり2000円の商品券で運行してい

ますが、運行管理は地元タクシー会社に委託しており、朝日町ではこれを「共存」を超えた「協創」としています。

③「あさひまちエクスプレス」は、北陸新幹線駅と朝日町を結ぶ直通バスです。新幹線全便に接続しており、タクシーなら1万円ほど掛かるであろう距離を1人1000円で運行しています。こちらも地元タクシー会社への委託事業となっております。

2 「子育て応援日本一」を掲げる町

①「おうちで子育て応援事業」は、保育所に預けないで、家庭で育児をする世帯に、月額3万円から6万円の応援金を支給するものです。その結果、保育士の人件費が減り、予算が相殺されたとのことでした。

②「あいのトキめき出生祝福事業」は、1子、2子に10万円、3子、4

子に20万円、5子以降に50万円を支給する出生祝い事業です。

③「あさひD E子育てアプリ」は、ママやこどもの健康記録、予防接種スケジュールなどをタイムリーに配信するアプリで、保育園からの情報も配信しているとのことでした。

④そのほか「小中学校給食費の無償化」や「延長保育・休日保育」、「新入生、転入生、体操服支援事業」など、多岐に亘る素晴らしい取り組みをされています。

《埼玉県横瀬町》

1 横瀬町の「よこらば」

「よこらば」は、「横瀬町とコラボする研究所」の略称。まちづくりの実践や実証試験などができるチャレンジのフィールドで、具体的には、事業者から提案を受けて、町が採択すれば、基本的に予算を伴わない形で実践に協力します。事業者は町の信用の中で住民に対し実証実験を行い、成果が得られれば事業展開するという仕組みです。7年間で141件を採択しており、成功事例としては、不登校生徒に向けた好奇心の種まき事業「第3の居場所づくり」や子供中心の親子で使えるテレワーク拠点「エリア898」、遠隔子育て相談「小児科オンライン」などがあ

ります。この遠隔診療ソフトは全国展開されており、本町の町立病院でも活用しているようです。また、半年で100件ほどの視察希望があり、昨年10月から一人5000円の視察料を徴収することにしたとのこと。

今回視察した2町において、朝日町では町長と議長、横瀬町では町長と副議長に同席いただいて、町長からも直接説明がありました。全国から視察地として選ばれる2町ですが、リクルートや博報堂などともつながり、コンサルの知恵を町の実情に合わせて施策に落とし込んでいます。またその過程で職員が大きく成長していると感じました。

視察研修の概要を報告いたしましたが、いずれにいたしましても、議会と行政が先進地に学び、町の施策を共に考え、実行していくことは大切だと痛切に感じています。



ラボ拠点施設での説明風景

閉会中の主な議会活動

●12月議会後から3月議会前までの主な活動です。

- 1月10日 議会会報特別委員会
- 15日 議会会報特別委員会
- 臨時全員協議会
- 18日 議会改革特別委員会
- タブレット研修
- 23日 議会会報特別委員会
- 24、26日 総務文教厚生常任委員会視察
研修（富山県・埼玉県）
- 29日 全員協議会
- タブレット研修
- 30日 県町村議会議長会全員協議会
議長
- 2月5日 議員定数に関する特別委員会
- 13日 議会改革特別委員会
- 16日 合同専門委員会
- 議員定数に関する特別委員会
- 19日 県町村議会議長会定期総会
議長
出席
- 20日 全員協議会
- 27日 議会運営委員会
- 脱炭素研修会（任意）
- 3月1日 議員定数に関する特別委員会

まちの未来が見える・聞ける

議会を傍聴しませんか！

- ※一般質問・本会議（町民館 2F 議場）
- ※常任委員会（町民館 議員控室）

・本会議も常任委員会も傍聴できます。

3月定例会の傍聴者は16人でした。
（町職員・記者を除く）

《6月定例議会の予定》

- 11日 開会
一般質問
- 12日 議案審議（質疑）
- 13日 総務文教厚生
常任委員会（審査）
- 14日 産業建設
常任委員会（審査）
- 21日 本会議・閉会

おしらせ

「ご意見をお待ちしています。」

「議会」・「議会会報特別委員会」
にご意見をお寄せください。

また、「久万高原町議会だより」
に掲載する季節行事や風景写真など
も募集しています。

左記アドレスへ送付してください。



皆様の ご意見・お声を お聞かせください!!



メール送信先：町議会事務局
gikai@kumakogen.jp

ご利用ください！

久万高原町ホームページ「議会事務局」へ
つながります。



編集後記

大変、寒暖の差があった春でありました。桜も葉桜となり、また暑い夏に向かつて参ります。町民の皆様も健康に気をつけていただき、お仕事や色々な分野の活動でのご活躍を願っております。

今年度で、会報委員の一員として2年目を迎えています。会報委員会では、読みやすくわかりやすい会報になるように努めて参ります。これからも、町民の皆様と議会とを結びつける会報になるように努力致します。

（光田 優）

